

メキシコ政治情勢（9月）

〔概要〕

【内政】

- 1日、ロペス・オブラドール大統領が、第3回大統領教書を議会に提出。また、政策（教書）演説を行った。
- 1日、連邦議会の新会期がスタート。上下両院で議長他執行部が交代。
- 1日、エル・フィナンシエロ紙、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。「ロ」大統領の支持率は56%で、前月比4%減。
- 2日、大統領府法務顧問が交代。
- 2日、連邦選挙裁判所の新長官が選出。
- 7日、メキシコ市メトロ12号線事故の最終調査報告書が発表。
- 7日、最高裁判所、コアウイラ州法の人工妊娠中絶に係る罰則等を違憲と判断。
- 7日、連邦議会で大統領罷免に係る国民投票規則法が承認。
- 8日、大蔵公債省が連邦議会下院に2022年経済パッケージ案を提出。
- 16日、連邦政府主催のメキシコ独立記念日式典が開催。ディアス＝カネル・キューバ大統領が特別来賓として出席。
- 27日、連邦政府主催のメキシコ独立達成200周年記念式典が開催。
- 28日、連邦政府主催のヤキ民族に対する歴史的侵害への謝罪行事が開催。
- 30日、連邦政府主催のモレロス生誕記念式典が開催。ブリセニョ・ベリーズ首相が特別来賓として出席。

【外交】

- 3～6日、ベネズエラ与野党の第2回会合がメキシコ市内で開催。
- 9日、墨米ハイレベル経済対話及び同対話に先立つ墨米外相会談が開催。
- 11日、墨政府、ホンジュラス及びボリビアにワクチン各15万ドースを贈与。
- 11日、「ロ」大統領が次期駐西墨大使にオルダス・シナロア州知事を指名すると発表。
- 14日、サラサール新駐墨米国大使他が「ロ」大統領に信任状を奉呈。
- 17日、国連ラ米カリブ経済委員会事務局長が、中米統合的開発計画最終版を提出。
- 18日、第6回ラ米カリブ諸国共同体（CELAC）首脳会合が墨大統領府で開催。
- 23～26日、エブラル外相が国連総会及び関連会合に出席。
- 25～27日、ベネズエラ与野党の第3回会合がメキシコ市内で開催。
- 28日、「エ」外相が連邦上院における外務省の年次報告セッションに出席。
- 28日、墨露が平和利用のための二国間宇宙協力協定に署名。
- 29日、墨中電話外相会談及び第3回中国・CELAC科学技術イノベーション・フォーラムが開催。

【内政】

1 大統領教書の提出、教書演説

1日、「ロ」大統領は、ロペス・エルナンデス内相を通じ、連邦議会（下院議長）に大統領年次教書を提出した。また、これに先立ち、同大統領は、国立宮殿にて、閣僚他を前に教書演説を行い、新型コロナウイルス感染症対策、汚職対策、治安対策、緊縮財政、インフラ整備等の成果を強調するとともに、明年3月に予定されている（自身に対する）信任・罷免を問う国民投票では国民に信任されることを確信している、任期終了に際しては懸案事項を残さない所存である旨等述べた。

2 連邦議会の新会期がスタート

1日、連邦議会の新会期が開始され、上下両院で議長他執行部が交代した。上院（2018年より任期6年）議員の構成は変わらず、下院（本年より任期3年）は、6月6日の中間選挙で選出された議員で構成される。

3 大統領支持率等に係る世論調査結果

1日、エル・フィナンシエロ紙が、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。「ロ」大統領の支持率は56%で、前月比4%減。不支持率は42%で、前月比4%増。

（8月13～14日及び27～28日に、全国の有権者1,000名を対象に電話調査形式で実施。誤差±3.1%。※を付した質問は、27～28日に500名を対象に実施。）

(1) 「ロ」大統領の取組を支持するか。

ア 支持する：56%（前回（7月、以下同じ）60%）

イ 支持しない：42%（前回38%）

(2) 以下の事項を如何に評価するか。

ア ハリケーン・グレースによる緊急事態への政府の対応

・とても良い、又は良い：50%

・とても悪い、又は悪い：35%

イ 石油公社（PEMEX）の採掘プラットフォームにおける火災への政府の対応

・とても良い、又は良い：46%

・とても悪い、又は悪い：33%

ウ 内相の交代

・とても良い、又は良い：39%

・とても悪い、又は悪い：28%

エ 「ロ」大統領とアナヤ前大統領候補の攻防

・とても良い、又は良い：36%

・とても悪い、又は悪い：40%

- (3) 政府が新航空会社の創設を促進することに賛成か、反対か。
- ア 賛成：40%
 - イ 反対：52%
- (4) 以下の「ロ」大統領に期待される特質について好評価するか。
- ア 誠実さ：59%（前回58%）
 - イ リーダーシップ：49%（前回50%）
 - ウ 結果を出す能力：37%（前回43%）
- (5) 以下の事項の重要性は。
- ア 大統領信任投票
 - ・大変重要、又は重要：57%
 - ・全く重要でない、又はあまり重要でない：41%
 - イ 電力公社（CFE）の強化
 - ・大変重要、又は重要：68%
 - ・全く重要でない、又はあまり重要でない：27%
 - ウ 選挙改革の実施
 - ・大変重要、又は重要：59%
 - ・全く重要でない、又はあまり重要でない：36%
 - エ 国家警備隊の国防省への移管
 - ・大変重要、又は重要：58%
 - ・全く重要でない、又はあまり重要でない：38%
- (6) パンデミックにおいて、「ロ」政権から支援を受け取ったか。
- ア 多くの支援を受け取った：20%
 - イ 何らかの支援は受け取った：21%
 - ウ 少ししか支援を受け取っていない：25%
 - エ 全く支援を受け取っていない：33%
- (7) 9月に開会する新たな連邦議会下院は、如何に取組を行うと思うか。
- ア とても良い、又は良い取組：51%
 - イ とても悪い、又は悪い取組：28%
- (8) 新たな連邦下院は
- ア 大統領の変革への取組を支持すると思う：40%
 - イ 大統領に対抗すると思う：47%
- (9) 本日が大統領信任投票日であった場合、如何に投票するか。
- ア 信任票を投じる：56%（前回59%）
 - イ 不信任票を投じる：40%（前回37%）

4 大統領府法務顧問の交代

2日、シェレル大統領府法務顧問が辞任し、リオス女史（注：ロペス・オブラドール・メキシコ市長（当時）時代の同市法務顧問を務めた人物）が後任に就任した。「ロ」大統領は、社会政策、汚職の厳罰対象化等に係る憲法改正プロセスをはじめとした「シェ」法務顧問の尽力を評価した。

5 連邦選挙裁判所新長官の選出

2日、連邦選挙裁判所の新長官が選出された（注：8月に、不正蓄財の容疑で検察から捜査されていたバルガス長官が同裁判所判事による弾劾投票で解任され、臨時の長官が就任していた。）。新長官（任期2024年まで）には、「ロ」大統領がかつて同裁判所判事への就任を一度否決し、汚職の疑義を呈した相手であるロドリゲス同裁判所判事が就任した。

6 メキシコ市メトロ12号線の事故の最終調査報告書

7日、5月に発生したメキシコ市メトロ12号線の高架落下事故の最終調査報告書が発表された。同報告書は、建設時（注：エブラル・メキシコ市長（当時）時代）の不備（構造を支えるために必要であったボルトが適切に設置されなかったこと）が事故の原因であると結論付けた。

7 人工妊娠中絶に係る罰則の違憲判断

7日、最高裁判所は、コアウイラ州刑法における人工妊娠中絶への罰則（1年以上3年以内の懲役刑）を違憲と判断した。同判断により、コアウイラ州刑法は修正される必要が生じた。今後、同判断が全国で判例として適用される（注：同判断により、自動的に全国で人工妊娠中絶が合法となる訳ではない。）。なお、現在公営保健機関での合法かつ無料の人工妊娠中絶が受けられる州は、全国32州中4州（メキシコ市、オアハカ州、イダルゴ州、及びベラクルス州）。

8 大統領罷免に係る国民投票規則法の承認

7日、連邦議会は、大統領罷免に係る国民投票規則法を承認。14日に官報に掲載され、施行された。同法は、一般国民のみが大統領罷免投票の実施を申請することができ、全国17州以上における全国有権者の3%以上が申請しなければ受理されないと定める。また、有権者の40%以上の投票率を超えなければ、投票結果は無効となる。

9 2022年経済パッケージ案の提出

8日、大蔵公債省が2022年経済パッケージ案を連邦議会下院に提出した。連邦歳入法案は上下両院で承認される必要があり、連邦歳出法案は下院のみが承認する。ラミレス大蔵公債相は、①最も脆弱な者への福祉の提供、②財政規律及び公共財政の安定、③社会開発のための地方投資事業への支援を三つの柱として強調し、連邦政府として、中小企業を中心的

対象とした税支払制度の簡素化及び脱税の防止に尽力する旨述べた。「ロ」大統領は、同パッケージは現実的な内容であると強調し、増税及び新税の創設無く、社会政策及びインフラ事業のための予算が確保され、保健分野への予算増額があった点を評価した。

10 メキシコ独立記念日式典

16日、連邦政府主催のメキシコ独立記念日式典（独立200周年記念事業の一環）が開催され、ディアス＝カネル・キューバ大統領が特別来賓として出席した。「ロ」大統領が演説し、キューバが62年間に亘り革命を守り諸外国の圧力等に抵抗してきたことは歴史的偉業であるとしつつ、「ロ」政権はキューバに対する封鎖を解除するよう米国政府に要請していると述べ、バイデン米国大統領が対キューバ政策を見直すことを期待するとした。同日には独立記念日軍事パレードも開催され、フランス、イタリア、バングラデシュ、ラ米諸国等、複数国の軍関係者が参加した。

11 メキシコ独立達成200周年記念式典

27日、連邦政府主催のメキシコ独立達成200周年記念式典（独立200周年記念事業の一環）が開催され、「ロ」大統領が、閣僚、外国来賓、当地外交団等を前に演説。メキシコとスペインの歴史的関係（注：スペイン帝国による植民地化等）につき、忘れることはないが、侵害を赦し、相互に尊重し合う時代である旨述べつつ、自身（「ロ」大統領）からスペイン国王に対しかかる侵害についての謝罪を要請するも、まだ応えられていない点に言及した。式典には、ベリーズ首相及びバチカン代表者の他、インド、セルビア、ロシア、オランダ、フランス、セルビア、バングラデシュ、イタリア及びギリシャから閣僚、外務次官レベルの代表者が特別来賓として出席した他、「バ」米国大統領から寄せられたビデオメッセージが紹介された（注：同メッセージは、墨独立達成200周年に祝意を表すると共に、米墨間の歴史的な紐帯を強調。また、米墨ハイレベル経済対話が再開された点に言及があり、自身（「バ」大統領）の良き友人であるサラサール新駐墨米国大使が同式典に出席したことを誇りに思う旨の発言があった。）。

12 ヤキ民族に対する歴史的侵害への謝罪行事

28日、連邦政府主催のヤキ民族に対する歴史的侵害への謝罪行事（独立200周年記念事業の一環）がソノラ州で開催された。「ロ」大統領は、連邦政府としてヤキ民族に2万ヘクタールの土地を返還し、今後3年間で同民族の居住地域に11億ペソの投資（同民族が直接裨益するような水道等のインフラ整備）を行うと発表した。

13 モレロス生誕記念式典

30日、連邦政府主催のホセ・マリア・モレロス（注：メキシコ独立の英雄）生誕256周年記念式典（独立200周年記念事業の一環）がモレロス州で開催され、プリセニョ・ベ

リーズ首相が特別来賓として出席した。式典後には墨ベリーズ首脳会談が行われ、二国間貿易、投資、外交関係、両国国境、及び新型コロナウイルス感染症対策における協力につき協議された。

【外交】

1 ベネズエラ与野党の第2回対話・交渉会合

3～6日、本年8月13日に署名された了解覚書に基づくベネズエラ与野党間対話・交渉プロセスの第2回会合がメキシコ市で開催され、「ガイアナ・エセキボ地域に係るベネズエラの主権の承認及び保護のための合意」及び「ベネズエラ国民の社会的保護のための部分的合意」を発表した。両者は、パンデミックの影響に焦点を当て、国民の社会的ニーズに対応するため、ベネズエラが権利を有する資源の回復及び調達のためのメカニズムの設置に合意した他、次回会合時の協議で、第一に「憲法による法の支配の尊重」をとり上げることに合意した。また、国際通貨基金（IMF）の特別引出権を含む、ベネズエラの国家経済の保護及びベネズエラ国民の社会的保護措置に係る協議も継続する予定とされ、9月24～27日に当地で第3回会合を開催することを約して散会した。

2 墨米ハイレベル経済対話及び墨米外相会談

9日、墨米ハイレベル経済対話（DEAN）に出席するため訪米したエブラル外相は、同対話会合に先立ち、プリンケン米国務長官と外相会談を行った。「エ」外相は、「ブ」長官へ、中米諸国からの移民現象に対する新たな対応の必要性を提起する「ロ」大統領発「バ」大統領宛の書簡を手交。同書簡は、メキシコが実施している「生命の種まき」、「若者が未来をつくる」等の社会プログラムのような、移民の出身地での開発及び機会の提供を優先するアプローチを慫慂している。また、両外相は、二国間関係の主要課題に係る協力を強化する意思を確認し、DEANの再開を歓迎するとともに、治安分野における新たな協力スキームに引き続き取り組むことに合意した。墨代表団は、地域の貿易及び生産活動に利益をもたらすために墨米国境を再開すべき点を強調した。

同（9）日開催されたDEANは、墨米両国の経済成長促進、雇用創出及び不平等の削減のため、再開された。同会合の結果、①「共に再建する」（サプライチェーンの強化、国境地域におけるインフラ開発）、②「メキシコ南部及び中米における持続可能な経済社会開発の促進」、③「将来の繁栄のためのツールの確保」（情報通信技術に関する規制の調和化、サイバーセキュリティの強化等）、④「国民への投資」（中小企業への投資、女性・先住民・若者等の機会へのアクセス改善）の4つの柱について取組を進めることとなった。今後、関連する各作業部会による二国間合意の実施状況は、年次ハイレベル会合で確認される。

3 墨政府、ホンジュラス及びボリビアにワクチン各15万ドースを贈与

11日、墨政府はホンジュラス及びボリビアに、墨国内で完成形にしたアストラゼネカ社

製の抗新型コロナウイルス・ワクチン各15万ドースを贈与した。

4 「ロ」大統領、次期駐西墨大使にオルダス・シナロア州知事を指名

11日、「ロ」大統領は、オルダス・シナロア州知事（注：制度的革命党（PRI）所属。任期は本年10月31日まで）を次期駐西墨大使に指名すると発表した。これは、議会活動において国家再生運動（MORENA）がPRIの協力を得るための方策の一環であると見られている。

5 サラサール新駐墨米国大使他が「ロ」大統領に信任状を奉呈

14日、「サ」新駐墨米国大使他が、国立宮殿で「ロ」大統領に信任状を捧呈した。「エ」外相は、「サ」大使は在米ヒスパニック系有力者としての経験があり、豊かな家庭の出身ではなく、メキシコ人に対して特に繊細な人物であることから、メキシコに近い大使であると述べた。また、同大使が過去に米国内で取り組んだ社会政策に言及し、これは、「ロ」大統領の中米における社会プログラムの提案と親和性が高いとの考えを示した。

6 中米統合的開発計画最終版の提出

17日、バルセナ国連ラ米カリブ経済委員会（ECLAC/CEPAL）事務局長は、2018年に採択された中米統合的開発計画の最終版を中米北部三カ国（グアテマラ、エルサルバドル及びホンジュラス）政府及び墨政府に提出した。同計画は、中米からの非正規移民現象の構造的原因に対処するため、中米北部三カ国及びメキシコによる統合的な開発を提案するもの。「バ」事務局長は、同計画を基に、人間の安全保障の観点から移民の人権が保護され、各国政府及び国連諸基金・プログラム間の対話及び協力に基づく地域統合が目指されるとの考えを強調した。

7 ラ米カリブ諸国共同体（CELAC）首脳会合

18日、メキシコ市で第6回CELAC首脳会合が開催された。CELACメンバー国全32カ国（注：ブラジルは離脱中）のうち、30カ国の大統領、首相、外相等が参加（参加した首脳は16名）した他、ECLAC事務局長他国際・地域機関代表、EU代表も出席。主として米州の経済統合・生産力強化に係る考えを示した「ロ」大統領の開会スピーチに続いて各国代表が演説した後、国連事務総長及び習近平・中国国家主席のビデオメッセージが放映された。同会合では、地域統合、新型コロナウイルス感染症、気候変動、経済通商、社会開発、災害対策、科学技術、宇宙開発他に係る協力、地域情勢等につき協議が行われ、成果文書として首脳共同宣言が発出された。また、①対キューバ経済、通商及び金融封鎖（米国による解除の要請）、②マルビーナス（ママ）諸島他、③プエルトリコ、④気候変動、⑤COP26に向けた資金調達に関する特別宣言を発出した他、ラ米カリブ宇宙庁（ALCE）の創設に係る協定への署名が行われた。他方、次期議長国（明年1月以降）は決定されず、

CELACと米州機構（OAS）との関係については特段の議論はなかった。

8 「エ」外相のニューヨーク訪問

23～26日、「エ」外相は、国連総会に出席するためニューヨークを訪問。一般討論演説では、新型コロナウイルス感染症及び気候変動への対策に係る国際協力及び安保理改革が重要と述べ、墨外交における諸原則の遵守、平和・安全の推進、PKOへの女性の効果的な参加、障壁なき人道的アクセス及び国際人道法遵守等を強調。また、人権尊重・保護、及び安全で秩序立った正規の移住に向けた墨政府のコミットメントを再確認した。

なお、同訪問中に、「エ」外相は、韓国他計14カ国の各国外相及びCOP26議長とバイ会談を行った他、国連安保理公開討論、米國務長官及び中米諸国外相との移民関連会合、多国間主義同盟の閣僚級会合等に出席した。

9 ベネズエラ与野党の第3回対話・交渉会合

25～27日、ベネズエラ与野党間対話・交渉の第3回会合がメキシコ市内で開催され、共同声明が採択された。同声明では、種々の作業部会の開催を通じて、社会、経済及び政治的課題の解決方法の模索について立場が近づいたとされ、また、両者が今後の対話及び交渉においてジェンダー平等の観点を保障することの必要性につき一致があった旨発表された。併せ、包摂的な政治・社会関係者との協議メカニズムの検討が継続され、可及的速やかに効果的な協議参加メカニズムを構築するため、国内外の政治・社会関係者との複数の協議の場を早急に設けることが合意された。なお、第4回会合の開催日、場所等については発表されていない。

10 「エ」外相が連邦上院における外務省の年次報告セッションに出席

28日、「エ」外相は、連邦上院で外務省の年次報告を行った。同報告は、1日に連邦議会に提出された第3回大統領教書を基に行われ、「エ」外相は、墨政府の外交が国際的に認められ、良好に遂行されている点等を強調した。また、墨政府は移民に反対する政策を採っておらず、ハイチ人移民への強制力を行使した対応（注：7月より、メキシコを通過し米国に向かうハイチ人移民集団への国家警備隊等による対応につき、人権を侵害しているとの批判が頻繁に報道されている。）が繰り返されることはない旨発言。メキシコは米国のために移民の北上を阻む「壁」ではなく、「バ」政権に追従することもないと述べ、メキシコで難民申請を行った1万3千人以上のハイチ人を難民に認定すると発表した。

11 墨露が平和利用のための二国間宇宙協力協定に署名

28日、墨露両政府は、両国間の宇宙開発に係る学術交流等の促進を目的とした、平和利用のための二国間宇宙協力協定に署名した。

12 墨中外相電話会談、中国CELAC科学技術・イノベーション・フォーラム

29日、墨中電話外相会談が行われ、戦略的パートナーとしての両国の経済協力及び貿易関係、新型コロナウイルス感染症対策における協力、明年の両国外交関係樹立50周年、同周年を通じた更なる二国間関係の強化・促進等につき話し合われた模様。また、中国側発表によれば、「エ」外相は、一つの中国政策を堅持する旨、台湾、新疆、香港、チベット等に関する中国の正当な主張を支持する旨、中国のCPTPPへの加入申請を歓迎する旨等を述べた。同日、墨政府はCELAC議長国として、第3回中国CELAC科学技術・イノベーション・フォーラム（オンライン形式）を中国と共同開催した。

（了）